令　和　２　年　度

大府市国民健康保険事業特別会計予算

議案第１９号

令和２年度大府市国民健康保険事業特別会計予算

令和２年度大府市国民健康保険事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ７，２３７，６６９千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（歳出予算の流用）

第２条　地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２２０条第２項ただし書の規定により歳出予算の各項の金額を流用することができる場合は、保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の流用とする。

令和２年２月２５日提出

愛知県大府市長　　岡　村　秀　人

第１表　歳入歳出予算

１　歳　入

款	項	金　額
		千円
1 国民健康保険税		1,540,053
	1 国民健康保険税	1,540,053
2 一部負担金		2
	1 一部負担金	2
3 国庫支出金		4,979
	1 国庫補助金	4,979
4 県支出金		4,931,049
	1 県負担金・補助金	4,931,048
	2 財政安定化基金交付金	1
5 繰入金		681,205
	1 繰入金	681,205
6 繰越金		42,295
	1 繰越金	42,295
7 諸収入		38,086
	1 延滞金加算金及び過料	29,777
	2 預金利子	1
	3 雑入	8,308
歳入合計		7,237,669

２　歳　出

款	項	金　額
		千円
1 総務費		100,177
	1 総務管理費	89,459
	2 徴収費	10,284
	3 運営協議会費	434
2 保険給付費		4,850,163
	1 療養諸費	4,254,283
	2 高額療養費	558,862
	3 移送費	2
	4 出産育児諸費	31,516
	5 葬祭諸費	5,500
3 国民健康保険事業費納付金		2,201,237
	1 医療給付費分	1,540,029
	2 後期高齢者支援金等分	486,587
	3 介護納付金分	174,621
4 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
5 保健事業費		77,558
	1 特定健康診査等事業費	67,118
	2 保健事業費	10,440

款	項	金　　額
6 諸　　支　　出　　金		千円 6,533
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	6,533
7 予　　備　　費		2,000
	1 予　　備　　費	2,000
歳　　出　　合　　計		7,237,669

令　和　２　年　度

大府市国民健康保険事業特別会計予算説明書

国民健康保険事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1　総括

（歳入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険税	1,540,053	1,579,398	△39,345
2 一部負担金	2	2	0
3 国庫支出金	4,979	1	4,978
4 県支出金	4,931,049	4,821,774	109,275
5 繰入金	681,205	774,761	△93,556
6 繰越金	42,295	13,764	28,531
7 諸収入	38,086	42,426	△4,340
歳入合計	7,237,669	7,232,126	5,543

（歳出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	100,177	95,710	4,467	4,978				95,199
2 保険給付費	4,850,163	4,789,329	60,834		4,813,147			37,016
3 国民健康保険事業費納付金	2,201,237	2,262,558	△61,321					2,201,237
4 財政安定化基金拠出金	1	0	1					1
5 保健事業費	77,558	76,743	815		46,326			31,232
6 諸支出金	6,533	5,786	747					6,533
7 予備費	2,000	2,000	0					2,000
歳出合計	7,237,669	7,232,126	5,543	4,978	4,859,473			2,373,218

2　歳　入

《　　1款 》国民健康保険税

《　1項 》国民健康保険税

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
	千円	千円	千円		千円		千円
1一般被保険者国民健康保険税	1,540,007	1,577,904	△37,897	1医療給付費分現年課税分	1,069,621	均等割額	264,317
						平等割額	137,164
						所得割額	604,430
						資産割額	63,710
				2後期高齢者支援金分現年課税分	328,190	均等割額	77,740
						平等割額	43,643
						所得割額	194,053
						資産割額	12,754
				3介護納付金分現年課税分	109,404	均等割額	30,009
						平等割額	19,594
						所得割額	55,707
						資産割額	4,094
				4医療給付費分滞納繰越分	23,867	滞納繰越分	
				5後期高齢者支援金分滞納繰越分	5,861	滞納繰越分	
				6介護納付金分滞納繰越分	3,064	滞納繰越分	
2退職被保険者等国民健康保険税	46	1,494	△1,448	1医療給付費分現年課税分	4	均等割額	1
						平等割額	1
						所得割額	1
						資産割額	1

《　1項 》国民健康保険税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
2 退職被保険者等国民健康保険税	千円	千円	千円		千円	千円
				2 後期高齢者支援金分現年課税分	4	均等割額 1 平等割額 1 所得割額 1 資産割額 1
				3 介護納付金分現年課税分	4	均等割額 1 平等割額 1 所得割額 1 資産割額 1
				4 医療給付費分滞納繰越分	23	滞納繰越分
				5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	5	滞納繰越分
				6 介護納付金分滞納繰越分	6	滞納繰越分
計	1,540,053	1,579,398	△39,345			

《　2款 》一部負担金

《　1項 》一部負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1一般被保険者一部負担金	1	1	0	1現年度分	1	現年度分一般被保険者一部負担金
2退職被保険者等一部負担金	1	1	0	1現年度分	1	現年度分退職被保険者等一部負担金
計	2	2	0			

《　3款 》国庫支出金

《　1項 》国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1災害臨時特例補助金	1	1	0	1災害臨時特例補助金	1	災害臨時特例補助金
2社会保障・税番号制度補助金	4,978	0	4,978	1社会保障・税番号制度補助金	4,978	社会保障・税番号制度システム整備費補助金（１０／１０）
計	4,979	1	4,978			

《　4款 》県支出金

《　1項 》県負担金・補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
	千円	千円	千円		千円		千円
1保険給付費等交付金	4,931,048	4,821,773	109,275	1保険給付費等交付金普通交付金	4,813,147	保険給付費等交付金普通交付金	
				2保険給付費等交付金特別交付金	117,901	保険者努力支援分	21,285
						特別調整交付金分	19,561
						県繰入金２号分	55,646
						特定健康診査等負担金	21,409
計	4,931,048	4,821,773	109,275				

《　2項 》財政安定化基金交付金

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
	千円	千円	千円		千円		千円
1財政安定化基金交付金	1	1	0	1財政安定化基金交付金	1	財政安定化基金交付金	
計	1	1	0				

《　5款 》繰入金

《　1項 》繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1一般会計繰入金	681,205	774,761	△93,556	1保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	171,251	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）
				2保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	108,171	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）
				3職員給与等繰入金	100,177	職員給与等繰入金
				4出産育児一時金繰入金	21,000	出産育児一時金繰入金
				5財政安定化支援事業繰入金	20,606	財政安定化支援事業繰入金
				6その他一般会計繰入金	260,000	その他一般会計繰入金
計	681,205	774,761	△93,556			

《　6款 》繰越金

《　1項 》繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1繰越金	42,295	13,764	28,531	1前年度繰越金	42,295	前年度繰越金
計	42,295	13,764	28,531			

《　7款 》諸収入

《　1項 》延滞金加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1延滞金	29,777	37,116	△7,339	1一般被保険者国民健康保険税延滞金	29,776	一般被保険者国民健康保険税延滞金
				2退職被保険者等国民健康保険税延滞金	1	退職被保険者等国民健康保険税延滞金
計	29,777	37,116	△7,339			

《　2項 》預金利子

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1預金利子	1	1	0	1預金利子	1	預金利子
計	1	1	0			

《　3項 》雑入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1滞納処分費	1	1	0	1滞納処分費	1	滞納処分費
2隔地払未払資金繰入金	1	1	0	1隔地払未払資金繰入金	1	隔地払未払資金繰入金
3一般被保険者第三者納付金	8,000	5,000	3,000	1一般被保険者第三者納付金	8,000	一般被保険者第三者納付金
4退職被保険者等第三者納付金	1	1	0	1退職被保険者等第三者納付金	1	退職被保険者等第三者納付金
5一般被保険者返納金	300	300	0	1一般被保険者返納金	300	一般被保険者返納金
6退職被保険者等返納金	1	1	0	1退職被保険者等返納金	1	退職被保険者等返納金
7雑入	4	5	△1	1診療報酬明細書の開示コピー代	1	診療報酬明細書の開示コピー代

《　3項 》雑入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
7 雑入	千円	千円	千円		千円	千円
				2 過年度還付金等返還金	1	過年度還付金等返還金
				3 保険給付費等交付金返還金	1	保険給付費等交付金返還金
				4 療養費分指定公費	1	療養費分指定公費
計	8,308	5,309	2,999			

3 歳 出

《 1款 》総務費

《 1項 》総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円		千円
1 一般管理費	88,537	81,551	6,986	国 4,978			83,559	1 報酬	7,526	任用職員報酬	
								2 給料	21,933	職員給	
								3 職員手当等	20,391	扶養手当	714
										住居手当	972
										通勤手当	381
										時間外勤務手当	5,384
										休日勤務手当	33
										期末勤勉手当	9,572
										地域手当	2,265
										任用職員期末手当	1,070
								4 共済費	7,010	職員共済組合費	
								8 旅費	78	費用弁償	22
										普通旅費	56
								10 需用費	719	消耗品費	401
										印刷製本費	218
										修繕料	100
								11 役務費	6,960	通信運搬費	5,315
										手数料	1,645
								12 委託料	23,885	社会保障・税番号制度システム改修委託料	4,979
										保険給付事務電算委託料	11,666

《　1項 》総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円		千円
										共同処理委託料	4,507
										パソコンソフト保守委託料	440
										被保険者証作成等委託料	2,293
								13 使用料及び賃借料	10	有料道路通行料	
								18 負担金、補助及び交付金	25	研修等出席負担金	5
										開催県都市国保協議会負担金	20
2 国民健康保険団体連合会負担金	782	814	△32				782	18 負担金、補助及び交付金	782	国保連合会負担金	
3 趣旨普及費	140	140	0				140	10 需用費	140	消耗品費	
計	89,459	82,505	6,954	国　4,978			84,481				

《　2項 》徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円		千円
1賦課費	5,490	7,074	△1,584				5,490	10需用費	1,237	印刷製本費	
								11役務費	1,100	通信運搬費	
								12委託料	3,153	国保税賦課事務電算委託料	
2徴収費	4,794	5,699	△905				4,794	10需用費	469	消耗品費	105
										印刷製本費	364
								11役務費	3,240	通信運搬費	1,554
										手数料	1,686
								12委託料	1,085	国保税徴収事務電算委託料	
計	10,284	12,773	△2,489				10,284				

《　3項 》運営協議会費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円		千円
1運営協議会費	434	432	2				434	1報酬	420	国民健康保険運営協議会委員報酬	
								8旅費	7	費用弁償	5
										普通旅費	2
								10需用費	7	食糧費	

《 3項 》運営協議会費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	千円
計	434	432	2				434			

《 2款 》保険給付費

《 1項 》療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	千円
1 一般被保険者療養給付費	4,196,978	4,113,256	83,722	県 4,196,978				18 負担金、補助及び交付金	4,196,978	一般被保険者療養給付費
2 退職被保険者等療養給付費	1,000	14,684	△13,684	県 1,000				18 負担金、補助及び交付金	1,000	退職被保険者等療養給付費
3 一般被保険者療養費	42,043	42,237	△194	県 42,043				18 負担金、補助及び交付金	42,043	一般被保険者療養費
4 退職被保険者等療養費	538	728	△190	県 538				18 負担金、補助及び交付金	538	退職被保険者等療養費

《　1項 》療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	千円
5 審査支払手数料	13,724	14,056	△332	県 13,724				11 役務費	13,724	手数料
計	4,254,283	4,184,961	69,322	県 4,254,283						

《　2項 》高額療養費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	千円
1 一般被保険者高額療養費・高額介護合算療養費	557,984	559,523	△1,539	県 557,984				18 負担金、補助及び交付金	557,984	一般被保険者高額療養費
2 退職被保険者等高額療養費・高額介護合算療養費	878	5,226	△4,348	県 878				18 負担金、補助及び交付金	878	退職被保険者等高額療養費
計	558,862	564,749	△5,887	県 558,862						

2款：保険給付費

《　3項　》移送費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	千円
1 一般被保険者移送費	1	1	0	県 1				18 負担金、補助及び交付金	1	一般被保険者移送費
2 退職被保険者等移送費	1	1	0	県 1				18 負担金、補助及び交付金	1	退職被保険者等移送費
計	2	2	0	県 2						

《　4項　》出産育児諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	千円
1 出産育児一時金	31,516	33,617	△2,101				31,516	11 役務費	16	手数料
								18 負担金、補助及び交付金	31,500	出産育児一時金
計	31,516	33,617	△2,101				31,516			

《　5項 》葬祭諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	千円
1 葬祭費	5,500	6,000	△500				5,500	18 負担金、補助及び交付金	5,500	葬祭費
計	5,500	6,000	△500				5,500			

《　3款 》国民健康保険事業費納付金

《　1項 》医療給付費分

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	千円
1 一般被保険者医療給付費分	1,539,445	1,596,670	△57,225				1,539,445	18 負担金、補助及び交付金	1,539,445	一般被保険者医療給付費分納付金
2 退職被保険者等医療給付費分	584	893	△309				584	18 負担金、補助及び交付金	584	退職被保険者等医療給付費分納付金
計	1,540,029	1,597,563	△57,534				1,540,029			

《　2項 》後期高齢者支援金等分

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	千円
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	486,587	498,458	△11,871				486,587	18 負担金、補助及び交付金	486,587	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金
0 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	0	290	△290							
計	486,587	498,748	△12,161				486,587			

《　3項 》介護納付金分

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	千円
1 介護納付金分	174,621	166,247	8,374				174,621	18 負担金、補助及び交付金	174,621	介護納付金分納付金
計	174,621	166,247	8,374				174,621			

《　4款 》財政安定化基金拠出金

《　1項 》財政安定化基金拠出金

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	千円
1 財政安定化基金拠出金	1	0	1				1	18 負担金、補助及び交付金	1	財政安定化基金拠出金
計	1	0	1				1			

《　5款 》保健事業費

《　1項 》特定健康診査等事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円		千円
1 特定健康診査等事業費	67,118	66,394	724	県 37,543			29,575	1 報酬	1,293	任用職員報酬	
								3 職員手当等	89	任用職員期末手当	
								8 旅費	24	費用弁償	
								10 需用費	63	消耗品費	
								11 役務費	1,608	手数料	
								12 委託料	64,041	特定健康診査委託料	48,891
										特定保健指導委託料	13,599

《　1項 》特定健康診査等事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	千円
1 特定健康診査等事業費										糖尿病性腎症重症化予防保健指導プログラム委託料 1,551
計	67,118	66,394	724	県 37,543			29,575			

《　2項 》保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	千円
1 保健事業費	10,440	10,349	91	県 8,783			1,657	10 需用費	357	消耗品費
								11 役務費	3,976	通信運搬費
								12 委託料	6,107	福祉健康フェア健康指導事業委託料 616 医療費適正化共同処理委託料 1,539 レセプト点検委託料 3,952
計	10,440	10,349	91	県 8,783			1,657			

《　6款 》諸支出金

《　1項 》償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	千円
1 一般被保険者保険税還付金	6,426	5,660	766				6,426	22 償還金、利子及び割引料	6,426	一般被保険者国民健康保険税還付金・還付加算金
2 退職被保険者等保険税還付金	105	123	△18				105	22 償還金、利子及び割引料	105	退職被保険者等国民健康保険税還付金・還付加算金
3 保険給付費等交付金償還金	1	1	0				1	22 償還金、利子及び割引料	1	国県支出金等返還金
4 その他償還金	1	1	0				1	22 償還金、利子及び割引料	1	国県支出金等返還金
0 特定健康診査等負担金償還金	0	1	△1							
計	6,533	5,786	747				6,533			

《　　7款 》予備費

《　1項 》予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	千円
1予備費	2,000	2,000	0				2,000			
計	2,000	2,000	0				2,000			

給　与　費　明　細　書（国民健康保険事業特別会計）

1　特別職

区分		職員数（人）	給与費						共済費（千円）	合計（千円）	備考
			報酬（千円）	給料（千円）	期末手当（千円） 年間支給率（月分）	地域手当（千円）	その他の手当（千円）	計（千円）			
本年度	長等										
	議員										
	その他の特別職	11	420					420		420	
	計	11	420					420		420	
前年度	長等										
	議員										
	その他の特別職	11	420					420		420	
	計	11	420					420		420	
比較	長等										
	議員										
	その他の特別職	0	0					0		0	
	計	0	0					0		0	

2　一般職

（1）　総括

ア　会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数(人)	給与費				共済費(千円)	合計(千円)	備考
		報酬(千円)	給料(千円)	職員手当(千円)	計(千円)			
本年度	7		21,933	19,321	41,254	7,010	48,264	
前年度	7		21,462	18,962	40,424	7,356	47,780	
比較	0		471	359	830	△346	484	

職員手当の内訳	区分	扶養手当(千円)	地域手当(千円)	住居手当(千円)	通勤手当(千円)	単身赴任手当(千円)	特殊勤務手当(千円)	時間外勤務手当(千円)	管理職員特別勤務手当(千円)	休日勤務手当(千円)	管理職手当(千円)	期末勤勉手当(千円)	退職手当(千円)	計(千円)
	本年度	714	2,265	972	381			5,384		33		9,572		19,321
	前年度	558	2,202	1,296	381			5,269		0		9,256		18,962
	比較	156	63	△324	0			115		33		316		359

イ　会計年度任用職員

区分	職員数(人)	給与費				共済費(千円)	合計(千円)	備考
		報酬(千円)	給料(千円)	職員手当（期末手当）(千円)	計(千円)			
本年度	0(15)	8,819		1,159	9,978	0	9,978	
前年度	0(0)	0		0	0	0	0	
比較	0(15)	8,819		1,159	9,978	0	9,978	

備考　（　　）内は、短時間勤務職員について外書き

（2） 給料及び職員手当の増減額の明細

区　　分	増　減　額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説　　明	備　　考
給　　料	471	給与改定に伴う増減分	71	改定差額×対象職員数×12ヶ月	給料改定の状況 給料の改定率　　0.10% 平成31年4月1日
		昇給に伴う増加分	135	昇給差額×対象職員数×3ヶ月	職員数 7人
		その他の増減分	265	新陳代謝等に係る増減分	
職員手当	359	制度改正に伴う増減分	137	地域手当　7千円 住居手当　24千円 期末勤勉手当　106千円	
		その他の増減分	222	２年度当初予算－元年度当初予算 扶養手当　156千円 地域手当　56千円 住居手当　△348千円 時間外勤務手当　115千円 休日勤務手当　33千円 期末勤勉手当　210千円	

（3） 給料及び職員手当の状況

ア 職員１人当たりの給与

区　　分		一般行政職
令和２年１月１日	平均給料月額(円)	258,114
	平均給与月額(円)	299,590
	平 均 年 齢(歳)	33歳3月
平成31年１月１日	平均給料月額(円)	251,871
	平均給与月額(円)	287,294
	平 均 年 齢(歳)	32歳4月

イ 初任給

区　　分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	154,900	150,600
短 大 卒	168,900	163,100
大 学 卒	188,700	182,200

ウ　級別職員数

区　　分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和２年１月１日現在	１級	1	14.3
	２級	2	28.6
	３級	3	42.8
	４級	1	14.3
	５級		
	６級		
	７級		
	８級		
	９級		
	計	7	100.0
平成31年１月１日現在	１級	1	14.3
	２級	2	28.6
	３級	3	42.8
	４級	1	14.3
	５級		
	６級		
	７級		
	８級		
	９級		
	計	7	100.0

(等級別の基準となる職務内容)

区分	１級	２級	３級	４級	５級	６級	７級	８級	９級
一般行政職	主事 技師	主事 技師	主任	係長	課長補佐 総括係長	課長	部長 参事	部長 参事	部長

エ　昇給

区分			合計	代表的な職種 一般行政職
本年度	職員数(A)(人)		7	7
	昇給に係る職員数(B)(人)		7	7
	号給数別内訳	2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	7	7
		6号給(人)		
		8号給(人)		
	比率(B)/(A)(%)		100.0	100.0
前年度	職員数(A)(人)		7	7
	昇給に係る職員数(B)(人)		7	7
	号給数別内訳	2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	7	7
		6号給(人)		
		8号給(人)		
	比率(B)/(A)(%)		100.0	100.0

オ　期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.25	2.25	4.5	5～20%	
前年度	2.225	2.225	4.45	5～20%	
国の制度	2.25	2.25	4.5	5～20%	

カ　地域手当

支給対象地域	全地域
支給率(%)	10
支給対象職員数(人)	7
国の指定基準に基づく支給率(%)	6

キ　その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

令　和　２　年　度

大府市後期高齢者医療事業特別会計予算

議案第２０号

令和２年度大府市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和２年度大府市後期高齢者医療事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ１，３３４，０６３千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

令和２年２月２５日提出

愛知県大府市長　　岡　村　秀　人

第１表　歳入歳出予算

１　歳　入

款	項	金　額
		千円
１後期高齢者医療保険料		1,158,900
	１後期高齢者医療保険料	1,158,900
２繰入金		171,648
	１繰入金	171,648
３繰越金		1,492
	１繰越金	1,492
４諸収入		2,023
	１延滞金加算金及び過料	1
	２償還金及び還付加算金	2,020
	３預金利子	1
	４雑入	1
歳入合計		1,334,063

２　歳　出

款	項	金　額
		千円
1 総務費		27,011
	1 総務管理費	23,906
	2 徴収費	3,105
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,304,032
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,304,032
3 諸支出金		2,020
	1 償還金及び還付加算金	2,020
4 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳出合計		1,334,063

令　和　２　年　度

大府市後期高齢者医療事業特別会計予算説明書

後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1　総括

（歳入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	1,158,900	986,597	172,303
2 繰入金	171,648	147,980	23,668
3 繰越金	1,492	4,428	△2,936
4 諸収入	2,023	2,023	0
歳入合計	1,334,063	1,141,028	193,035

（歳出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	27,011	25,602	1,409					27,011
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,304,032	1,112,406	191,626				1,304,032	
3 諸支出金	2,020	2,020	0				2,020	
4 予備費	1,000	1,000	0					1,000
歳出合計	1,334,063	1,141,028	193,035				1,306,052	28,011

2　歳　入

《　　1款 》後期高齢者医療保険料

《　1項 》後期高齢者医療保険料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 特別徴収保険料	309,196	324,917	△15,721	1 現年分	309,196	現年分
2 普通徴収保険料	849,704	661,680	188,024	1 現年分	847,704	現年分
				2 滞納繰越分	2,000	滞納繰越分
計	1,158,900	986,597	172,303			

《　　2款 》繰入金

《　1項 》繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 事務費繰入金	26,517	22,172	4,345	1 事務費繰入金	26,517	事務費繰入金
2 保険基盤安定繰入金	145,131	125,808	19,323	1 保険基盤安定繰入金	145,131	保険基盤安定繰入金
計	171,648	147,980	23,668			

《　3款 》繰越金

《　1項 》繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1繰越金	1,492	4,428	△2,936	1繰越金	1,492	前年度繰越金
計	1,492	4,428	△2,936			

《　4款 》諸収入

《　1項 》延滞金加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1延滞金	1	1	0	1延滞金	1	延滞金
計	1	1	0			

《　2項 》償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1保険料還付金	2,000	2,000	0	1保険料還付金	2,000	保険料還付金
2還付加算金	20	20	0	1還付加算金	20	還付加算金

《　2項 》償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
計	2,020	2,020	0			

《　3項 》預金利子

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	預金利子
計	1	1	0			

《　4項 》雑入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 雑入	1	1	0	1 雑入	1	雑入
計	1	1	0			

3　歳　出

《　　1款 》総務費

《　1項 》総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円		千円
1 一般管理費	23,906	22,890	1,016				23,906	1 報酬	3,185	任用職員報酬	
								2 給料	2,926	職員給	
								3 職員手当等	3,442	扶養手当	198
										住居手当	324
										通勤手当	51
										時間外勤務手当	798
										休日勤務手当	14
										期末勤勉手当	1,282
										地域手当	313
										任用職員期末手当	462
								4 共済費	1,213	職員共済組合費	1,013
										任用職員社会保険料等	200
								8 旅費	39	費用弁償	22
										普通旅費	17
								10 需用費	116	消耗品費	89
										印刷製本費	27
								11 役務費	4,994	通信運搬費	
								12 委託料	3,998	事務機器保守点検委託料	
								13 使用料及び賃借料	3,993	事務機器借上料	

《　1項 》総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	千円
計	23,906	22,890	1,016				23,906			

《　2項 》徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	千円
1徴収費	3,105	2,712	393				3,105	10需用費	955	消耗品費 88 印刷製本費 867
								11役務費	2,150	通信運搬費 1,783 手数料 367
計	3,105	2,712	393				3,105			

《　2款 》後期高齢者医療広域連合納付金

《　1項 》後期高齢者医療広域連合納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	千円
1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,304,032	1,112,406	191,626			1,304,032		18 負担金、補助及び交付金	1,304,032	後期高齢者医療広域連合納付金
計	1,304,032	1,112,406	191,626			1,304,032				

《　3款 》諸支出金

《　1項 》償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	千円
1 償還金及び還付加算金	2,020	2,020	0			2,020		22 償還金、利子及び割引料	2,020	保険料還付金 2,000 還付加算金 20
計	2,020	2,020	0			2,020				

《　　4款 》予備費

《　1項 》予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	千円
1予備費	1,000	1,000	0				1,000			
計	1,000	1,000	0				1,000			

給　与　費　明　細　書（後期高齢者医療事業特別会計）

1　一般職

（1）　総括

ア　会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数(人)	給与費				共済費(千円)	合計(千円)	備考
		報酬(千円)	給料(千円)	職員手当(千円)	計(千円)			
本年度	1		2,926	2,980	5,906	1,013	6,919	
前年度	1		2,835	2,932	5,767	1,073	6,840	
比較	0		91	48	139	△60	79	

職員手当の内訳	区分	扶養手当(千円)	地域手当(千円)	住居手当(千円)	通勤手当(千円)	単身赴任手当(千円)	特殊勤務手当(千円)	時間外勤務手当(千円)	管理職員特別勤務手当(千円)	休日勤務手当(千円)	管理職手当(千円)	期末勤勉手当(千円)	退職手当(千円)	計(千円)
	本年度	198	313	324	51			798		14		1,282		2,980
	前年度	198	304	324	51			767		0		1,288		2,932
	比較	0	9	0	0			31		14		△6		48

イ　会計年度任用職員

区分	職員数(人)	給与費				共済費(千円)	合計(千円)	備考
		報酬(千円)	給料(千円)	職員手当（期末手当）(千円)	計(千円)			
本年度	0(3)	3,185		462	3,647	200	3,847	
前年度	0(0)	0		0	0	0	0	
比較	0(3)	3,185		462	3,647	200	3,847	

備考　（　　）内は、短時間勤務職員について外書き

（2） 給料及び職員手当の増減額の明細

区　　分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説　　明	備　　考
給　　料	91	給与改定に伴う増減分	17	改定差額×対象職員数×12ヶ月	給料改定の状況 給料の改定率　0.10% 平成31年4月1日
		昇給に伴う増加分	17	昇給差額×対象職員数×3ヶ月	職員数1人
		その他の増減分	57	新陳代謝等に係る増減分	
職員手当	48	制度改正に伴う増減分	16	地域手当　2千円 期末勤勉手当　14千円	
		その他の増減分	32	2年度当初予算－元年度当初予算 地域手当　7千円 時間外勤務手当　31千円 休日勤務手当　14千円 期末勤勉手当　△20千円	

（3） 給料及び職員手当の状況

ア 職員１人当たりの給与

区　　分		一般行政職
令和２年１月１日	平均給料月額(円)	234,400
	平均給与月額(円)	289,040
	平 均 年 齢(歳)	29歳7月
平成31年１月１日	平均給料月額(円)	226,600
	平均給与月額(円)	280,460
	平 均 年 齢(歳)	28歳7月

イ 初任給

区　　分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高　校　卒	154,900	150,600
短　大　卒	168,900	163,100
大　学　卒	188,700	182,200

ウ　級別職員数

区　　分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和２年１月１日現在	１級		
	２級	1	100.0
	３級		
	４級		
	５級		
	６級		
	７級		
	８級		
	９級		
	計	1	100.0
平成31年１月１日現在	１級		
	２級	1	100.0
	３級		
	４級		
	５級		
	６級		
	７級		
	８級		
	９級		
	計	1	100.0

(等級別の基準となる職務内容)

区分	１級	２級	３級	４級	５級	６級	７級	８級	９級
一般行政職	主事 技師	主事 技師	主任	係長	課長補佐 総括係長	課長	部長 参事	部長 参事	部長

エ　昇給

区分			合計	代表的な職種
				一般行政職
本年度	職員数(A)(人)		1	1
	昇給に係る職員数(B)(人)		1	1
	号給数別内訳	2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	1	1
		6号給(人)		
		8号給(人)		
	比率(B)/(A)(%)		100.0	100.0
前年度	職員数(A)(人)		1	1
	昇給に係る職員数(B)(人)		1	1
	号給数別内訳	2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	1	1
		6号給(人)		
		8号給(人)		
	比率(B)/(A)(%)		100.0	100.0

オ　期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.25	2.25	4.5	5～20%	
前年度	2.225	2.225	4.45	5～20%	
国の制度	2.25	2.25	4.5	5～20%	

カ　地域手当

支給対象地域	全地域
支給率(%)	10
支給対象職員数(人)	1
国の指定基準に基づく支給率(%)	6

キ　その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

令 和 ２ 年 度

大 府 市 水 道 事 業 会 計 予 算

議案第21号

令 和 2 年 度 大 府 市 水 道 事 業 会 計 予 算

（総　則）

第1条　令和2年度大府市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条　業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	39, 789 戸
(2)	年間配水量	10, 296, 975 ㎥
(3)	一日平均配水量	28, 211 ㎥
(4)	主要な建設改良事業	
	施設の整備事業	827, 008 千円

（収益的収入及び支出）

第3条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収　　入	
第1款	水道事業収益	2, 217, 019 千円
第1項	営　業　収　益	1, 952, 331 千円
第2項	営　業　外　収　益	264, 685 千円
第3項	特　別　利　益	3 千円

支　　出

第1款　水道事業費用	1，772，274 千円
第1項　営　業　費　用	1，734，351 千円
第2項　営　業　外　費　用	36，322 千円
第3項　特　別　損　失	601 千円
第4項　予　備　費	1，000 千円

（資本的収入及び支出）

第4条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額901，721千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額71，622千円、建設改良積立金98，540千円、減債積立金88,802千円及び、過年度分損益勘定留保資金642，757千円で補填するものとする。）。

収　　入

第1款　資本的収入	16，292 千円
第1項　補　助　金	3，250 千円
第2項　負担金及び分担金	13，041 千円
第3項　固定資産売却代金	1 千円

支　　出

第1款　資本的支出	918，013 千円
第1項　建　設　改　良　費	831，511 千円
第2項　企　業　債　償　還　金	84，342 千円
第3項　国県補助金返還金	2，160 千円

（債務負担行為）

第5条　債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事　　項	期　　間	限　　度　　額
愛 知 県 水 道 受 水	令和3年度	30，400㎥／日 にかかる受水量の基本料金相当額

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第6条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1項　営　業　費　用

第2項　営　業　外　費　用

第3項　特　別　損　失

（議会の議決を経なければ流用することができない経費）

第7条　次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職 員 給 与 費　　115，887千円

（たな卸資産購入限度額）

第8条　たな卸資産の購入限度額は、16，989千円と定める。

令和2年2月25日提出

愛知県大府市長　　岡　村　秀　人

令和２年度大府市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収　　入

款	項	目	予定額	備考
			千円	
1 水道事業収益			2,217,019	水道事業に係る収益
	1 営業収益		1,952,331	主たる営業活動から生ずる収益
		1 給水収益	1,843,154	水道料金の収益
		2 その他営業収益	109,177	給水申込分担金及び下水道使用料徴収事務手数料等収益
	2 営業外収益		264,685	主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 受取利息及び配当金	417	預金利息等
		2 雑収益	1,432	量水器評価益等
		3 消費税還付金	1	消費税還付金
		4 長期前受金戻入	262,835	償却した長期前受金の額のうち営業外収益として整理するもの
	3 特別利益		3	当年度の経常的収益から除外すべき利益
		1 固定資産売却益	1	固定資産の売却価額が当該固定資産の売却時の帳簿価額を超える金額
		2 過年度損益修正益	2	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの

支　　出

款	項	目	予　定　額	備　　考
1 水道事業費用			千円 1,772,274	水道事業に係る費用
	1 営 業 費 用		1,734,351	主たる営業活動から生ずる費用
		1 配 水 及 び 給 水 費	954,738	配給水管及びポンプ設備等維持管理に要する費用及び浄水の受水に要する費用
		2 総 係 費	25,737	事業活動全般に関連する費用
		3 業 務 費	106,374	料金調定徴収及び維持管理に要する費用
		4 減 価 償 却 費	606,098	固定資産の減価償却に係る費用
		5 資 産 減 耗 費	41,399	資産の除却損及びたな卸資産減耗費
		6 その他営業費用	5	材料売却原価等
	2 営 業 外 費 用		36,322	主たる営業活動以外から生ずる費用
		1 支 払 利 息	15,320	企業債利息
		2 雑 支 出	2	不用品売却原価等
		3 消 費 税	21,000	消費税納税額
	3 特 別 損 失		601	当年度の経常的費用から除外すべき損失
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	固定資産の売却価額が当該固定資産の売却時の帳簿価額に不足する金額
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	600	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収　　入

款	項	目	予　定　額	備　　考
1 資 本 的 収 入			千円 16,292	水道施設の建設改良に要する収入
	1 補　助　金		3,250	
		1 補　助　金	3,250	県補助金
	2 負 担 金 及 び 分　担　金		13,041	
		1 負 担 金 及 び 分　担　金	13,041	工事負担金
	3 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	固定資産売却代金

支　　出

款	項	目	予　定　額	備　　考
1 資 本 的 支 出			千円 918,013	水道施設の建設改良及び企業債償還支出
	1 建 設 改 良 費		831,511	水道施設の建設改良に要する費用
		1 配 水 設 備 増 補 改 良 費	827,008	配給水管等の新設改良に要する費用
		2 営 業 設 備 費	2,314	営業用に供する目的をもって所有する資産購入費
		3 固 定 資 産 購 入 費	2,189	固定資産の購入に要する費用
	2 企業債償還金		84,342	
		1 企業債償還金	84,342	企業債償還元金
	3 国 県 補 助 金 返 還 金		2,160	
		1 国 県 補 助 金 返 還 金	2,160	国県補助金返還金

令和２年度　大府市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

（令和２年４月１日から令和３年３月３１日まで）

（単位　　円）

１　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	378,486,849
減価償却費	606,098,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 335,204
賞与引当金・法定福利費引当金の増減額（△は減少）	46,000
長期前受金戻入額	△ 262,835,000
受取利息及び受取配当金	△ 417,000
支払利息	15,320,000
固定資産売却損益(△は益)	1,000
固定資産除却費	41,395,000
未収金の増減額（△は増加）	17,274,425
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 1,078,546
未払金の増減額（△は減少）	8,574,053
預り金の増減額（△は減少）	△ 2,000,000
小計	800,529,577
利息及び配当金の受取額	417,000
利息の支払額	△ 15,320,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	785,626,577
２　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 694,495,642
有形固定資産の売却による収入	909
国県補助金の返還による支出	△ 2,160,000
県補助金等による収入	3,250,000
負担金及び分担金による収入	12,893,737
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 680,510,996
３　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 84,342,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 84,342,000
資金増加額（又は減少額）	20,773,581
資金期首残高	2,526,915,948
資金期末残高	2,547,689,529

給 与 費 明 細 書

1　総括

ア　会計年度任用職員以外の職員

区分		職員数		給与費					法定福利費（千円）	合計（千円）
		特別職（人）	一般職（人）	報酬（千円）	給料（千円）	賃金（千円）	手当（千円）	計（千円）		
本年度	損益勘定支弁職員		10		37,547		30,776	68,323	12,781	81,104
	資本勘定支弁職員		4		13,366		11,940	25,306	4,511	29,817
	合計		14		50,913		42,716	93,629	17,292	110,921
前年度	損益勘定支弁職員		11		39,136		30,718	69,854	13,348	83,202
	資本勘定支弁職員		4		13,655		11,808	25,463	4,659	30,122
	合計		15		52,791		42,526	95,317	18,007	113,324
比較	損益勘定支弁職員		△ 1		△ 1,589		58	△ 1,531	△ 567	△ 2,098
	資本勘定支弁職員		0		△ 289		132	△ 157	△ 148	△ 305
	合計		△ 1		△ 1,878		190	△ 1,688	△ 715	△ 2,403

手当の内訳	区分	扶養手当（千円）	地域手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	単身赴任手当（千円）	特殊勤務手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）	休日勤務手当（千円）	管理職手当（千円）	期末勤勉手当（千円）	退職手当（千円）	計（千円）
	本年度	2,412	5,409	1,548	606		196	8,167	0	568	748	23,062		42,716
	前年度	2,472	5,603	900	850		192	9,082	0	0	748	22,679		42,526
	比較	△ 60	△ 194	648	△ 244		4	△ 915	0	568	0	383		190

イ　会計年度任用職員

区分		職員数		給与費				法定福利費	合計
		特別職（人）	一般職（人）	報酬（千円）	給料（千円）	手当（千円）	計（千円）	（千円）	（千円）
本年度	損益勘定支弁職員		0 (3)		2,384	330	2,714	17	2,731
	資本勘定支弁職員		0 (0)		0	0	0	0	0
	合計		0 (3)		2,384	330	2,714	17	2,731
前年度	損益勘定支弁職員		0 (0)		0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員		0 (0)		0	0	0	0	0
	合計		0 (0)		0	0	0	0	0
比較	損益勘定支弁職員		0 (3)		2,384	330	2,714	17	2,731
	資本勘定支弁職員		0 (0)		0	0	0	0	0
	合計		0 (3)		2,384	330	2,714	17	2,731

備考　（　　）内は、短時間勤務職員について外書き

手当の内訳	区分	扶養手当（千円）	地域手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	単身赴任手当（千円）	特殊勤務手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）	休日勤務手当（千円）	管理職手当（千円）	期末勤勉手当（千円）	退職手当（千円）	計（千円）
	本年度				25							305		330
	前年度				0							0		0
	比較				25							305		330

2　給料及び手当の増減額の明細

区　　分	増　減　額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説　　明	備　　考
給　　料	△1,878	給与改定に伴う増減分	86	改定差額×対象職員数×12ヶ月	給料改定の状況 給料の改定率　0.10% 平成31年4月1日
		昇給に伴う増加分	211	昇給差額×対象職員数×3ヶ月	職員数 13人
		その他の増減分	△2,175	新陳代謝等に係る増減分	
手　　当	190	制度改正に伴う増減分	277	地域手当　9千円 住居手当　12千円 期末勤勉手当　256千円	
		その他の増減分	△87	２年度当初予算－元年度当初予算 扶養手当　△60千円 地域手当　△203千円 住居手当　636千円 通勤手当　△244千円 特殊勤務手当　4千円 時間外勤務手当　△915千円 休日勤務手当　568千円 期末勤勉手当　127千円	

3　給料及び手当の状況

（1）　職員１人当たり給与

区　　分		企　業　職
令和２年１月１日	平均給料月額(円)	300,979
	平均給与月額(円)	358,893
	平 均 年 齢(歳)	39歳9月
平成31年１月１日	平均給料月額(円)	297,593
	平均給与月額(円)	351,208
	平 均 年 齢(歳)	41歳6月

（2）　初任給

区　　分	企　業　職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高　校　卒	154,900	154,900
短　大　卒	168,900	168,900
大　学　卒	188,700	188,700

（3） 級別職員数

区　　分	企　業　職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	1級	2	14.3
	2級		
	3級	7	50.0
	4級	4	28.5
	5級		
	6級	1	7.2
	7級		
	8級		
	9級		
	計	14	100.0
平成31年1月1日現在	1級	3	21.4
	2級		
	3級	6	42.8
	4級	3	21.4
	5級	1	7.2
	6級	1	7.2
	7級		
	8級		
	9級		
	計	14	100.0

(等級別の基準となる職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
企　業　職	主事 技師	主事 技師	主任	係長	課長補佐 総括係長	課長	部長 参事	部長 参事	部長

（4） 昇給

区分			合計	企業職
本年度	職員数(A)(人)		14	14
	昇給に係る職員数(B)(人)		13	13
	号給数別内訳	2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	13	13
		6号給(人)		
		8号給(人)		
	比率（B）/（A)(%)		92.9	92.9
前年度	職員数(A)(人)		15	15
	昇給に係る職員数(B)(人)		12	12
	号給数別内訳	2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	12	12
		6号給(人)		
		8号給(人)		
	比率（B）/（A)(%)		80.0	80.0

（5） 特殊勤務手当

区分	全職種	企業職
給料総額に対する比率（%）	0.38	0.38
支給対象職員の比率（%） (令和2年1月1日現在)	85.7	85.7
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	1,350	1,350
代表的な特殊勤務手当の名称	待機手当、滞納整理手当、道路上作業手当	

（6） 期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計 (月　分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　　考
	6月(月分)	12月(月分)			
本　年　度	2.25	2.25	4.5	5～20%	
前　年　度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	5～20%	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	5～20%	

備考　（　　）内は、再任用職員について外書き

（7） その他の手当

区　　分	一般会計の制度との異同	差　異　の　内　容
扶　養　手　当	同じ	
地　域　手　当	同じ	
住　居　手　当	同じ	
通　勤　手　当	同じ	

債　務　負　担　行　為　に　関　す　る　調　書

（単位 千円）

事　　項	限　　度　　額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期　　間	金　　額	期　　間	金　　額	
愛　知　県 水　道　受　水	令和2年度　30,400㎥/日にかかる受水量の基本料金相当額	—	—	令和2年度	420，356	水道事業収益
	令和3年度　30,400㎥/日にかかる受水量の基本料金相当額	—	—	令和3年度	令和3年度　30,400㎥/日にかかる受水量の基本料金相当額	

令和２年度　大府市水道事業予定貸借対照表

（令和３年３月３１日）

（単位　円）

資　産　の　部

1	固定資産			
	（１）有形固定資産			
	イ　土　地		731,592,749	
	ロ　建　物	796,758,186		
	減価償却累計額	△ 415,270,821	381,487,365	
	ハ　構築物	25,652,885,963		
	減価償却累計額	△ 9,390,006,036	16,262,879,927	
	ニ　機械及び装置	3,189,780,382		
	減価償却累計額	△ 2,192,003,012	997,777,370	
	ホ　車両運搬具	13,693,431		
	減価償却累計額	△ 12,118,408	1,575,023	
	ヘ　工具器具及び備品	15,992,569		
	減価償却累計額	△ 14,349,963	1,642,606	
	ト　建設仮勘定		29,224,800	
	有形固定資産合計			18,406,179,840
	（２）無形固定資産			
	イ　電話加入権		340,700	
	無形固定資産合計			340,700
	固定資産合計			18,406,520,540
2	流動資産			
	（１）現金預金			2,547,689,529
	（２）未収金		213,738,482	
	貸倒引当金		△ 1,034,232	212,704,250
	（３）貯蔵品			11,973,732
	流動資産合計			2,772,367,511
	資産合計			21,178,888,051

（単位　　円）

	負　債　の　部			
3	固定負債			
	（1）企業債			
	イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	643,422,941		
	企業債合計		643,422,941	
	固定負債合計			643,422,941
4	流動負債			
	（1）企業債			
	イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	85,968,530		
	企業債合計		85,968,530	
	（2）未払金		595,076,850	
	（3）引当金			
	イ　賞与引当金	7,720,000		
	ロ　法定福利費引当金	1,513,000		
	引当金合計		9,233,000	
	（4）その他流動負債		56,300,000	
	流動負債合計			746,578,380
5	繰延収益			
	（1）長期前受金		12,690,296,452	
	長期前受金収益化累計額		△ 5,449,313,912	
	繰延収益合計			7,240,982,540
	負債合計			8,630,983,861
	資　本　の　部			
6	資本金			10,732,833,672
7	剰余金			
	（1）資本剰余金			
	イ　受贈財産評価額	140,558,341		
	ロ　国庫補助金	20,391,905		
	ハ　県補助金	34,638,424		
	ニ　負担金及び分担金	653,381,922		
	資本剰余金合計		848,970,592	
	（2）利益剰余金			
	イ　当年度未処分利益剰余金	966,099,926		
	利益剰余金合計		966,099,926	
	剰余金合計			1,815,070,518
	資本合計			12,547,904,190
	負債資本合計			21,178,888,051

注記（令和２年度分）

Ⅰ．重要な会計方針

１　有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券　　償却原価法（定額法）

２　固定資産の減価償却の方法

(1)　有形固定資産

・減価償却の方法　　定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物	８～５０年
構築物	１０～６０年
機械及び装置	５～４０年
車両運搬具	５年
工具器具及び備品	５年

(2)　無形固定資産

定額法。なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（５年）に基づいている。

３　引当金の計上方法

(1)　退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2)　賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3)　法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4)　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ．セグメント情報の開示

水道事業のみを営んでおり、報告セグメントが単一であるため記載を省略している。

Ⅲ．リース契約により使用する固定資産

1　重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

１年内	１０,６０８,４０８円
１年超	２６,４２１,７６８円
計	３７,０３０,１７６円

Ⅳ．その他の注記

引当金の取崩し

(1)　賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当として２３，０５３千円を支給する見込みであるため、賞与引当金７，６８５千円を取り崩す見込みである。

(2)　法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として４，３４６千円を支出する見込みであるため、法定福利費引当金１，４５１千円を取り崩す見込みである。

令和元年度　大府市水道事業予定損益計算書

（平成３１年４月１日から令和２年３月３１日まで）

（単位　円）

1	営業収益			
	（１）給水収益	1,685,808,299		
	（２）その他営業収益	97,464,629	1,783,272,928	
2	営業費用			
	（１）配水及び給水費	835,961,797		
	（２）総係費	23,993,852		
	（３）業務費	99,605,747		
	（４）減価償却費	627,534,222		
	（５）資産減耗費	30,107,885	1,617,203,503	
	営業利益			166,069,425
3	営業外収益			
	（１）受取利息及び配当金	270,084		
	（２）長期前受金戻入	247,500,716		
	（３）雑収益	3,926,965	251,697,765	
4	営業外費用			
	（１）支払利息	17,196,283		
	（２）雑支出	156,039	17,352,322	234,345,443
	経常利益			400,414,868
5	特別利益			
	（１）過年度損益修正益	33,962	33,962	
6	特別損失			
	（１）過年度損益修正損	176,594	176,594	△ 142,632
	当年度純利益			400,272,236
	その他未処分利益剰余金変動額			187,340,841
	当年度未処分利益剰余金			587,613,077

令和元年度　大府市水道事業予定貸借対照表
（令和２年３月３１日）

（単位　円）

資　産　の　部

1　固定資産			
（１）有形固定資産			
イ　土　地		731,592,749	
ロ　建　物	796,758,186		
減価償却累計額	△ 401,510,954	395,247,232	
ハ　構築物	24,874,845,951		
減価償却累計額	△ 9,000,266,710	15,874,579,241	
ニ　機械及び装置	3,187,466,382		
減価償却累計額	△ 2,071,205,302	1,116,261,080	
ホ　車両運搬具	13,693,431		
減価償却累計額	△ 11,889,339	1,804,092	
ヘ　工具器具及び備品	15,992,569		
減価償却累計額	△ 14,216,763	1,775,806	
ト　建設仮勘定		22,600,000	
有形固定資産合計			18,143,860,200
（２）無形固定資産			
イ　電話加入権		340,700	
無形固定資産合計			340,700
固定資産合計			18,144,200,900
2　流動資産			
（１）現金預金			2,526,915,948
（２）未収金		232,049,107	
貸倒引当金		△ 1,369,436	230,679,671
（３）貯蔵品			10,895,186
流動資産合計			2,768,490,805
資産合計			20,912,691,705

（単位　　円）

負　債　の　部

3　固定負債			
（1）企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	729,392,376		
企業債合計		729,392,376	
固定負債合計			729,392,376
4　流動負債			
（1）企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	84,341,095		
企業債合計		84,341,095	
（2）未払金		521,234,890	
（3）引当金			
イ　賞与引当金	7,685,000		
ロ　法定福利費引当金	1,451,000		
引当金合計		9,136,000	
（4）その他流動負債		58,300,000	
流動負債合計			673,011,985
5　繰延収益			
（1）長期前受金		12,527,348,915	
長期前受金収益化累計額		△ 5,186,478,912	
繰延収益合計			7,340,870,003
負債合計			8,743,274,364

資　本　の　部

6　資本金			10,732,833,672
7　剰余金			
（1）資本剰余金			
イ　受贈財産評価額	140,558,341		
ロ　国庫補助金	20,391,905		
ハ　県補助金	34,638,424		
ニ　負担金及び分担金	653,381,922		
資本剰余金合計		848,970,592	
（2）利益剰余金			
イ　当年度未処分利益剰余金	587,613,077		
利益剰余金合計		587,613,077	
剰余金合計			1,436,583,669
資本合計			12,169,417,341
負債資本合計			20,912,691,705

注記（令和元年度分）

Ⅰ．重要な会計方針

１　有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券　　償却原価法（定額法）

２　固定資産の減価償却の方法

(1)　有形固定資産

・減価償却の方法　　定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物	８～５０年
構築物	１０～６０年
機械及び装置	５～４０年
車両運搬具	５年
工具器具及び備品	５年

(2)　無形固定資産

定額法。なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（５年）に基づいている。

３　引当金の計上方法

(1)　退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2)　賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3)　法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4)　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ．セグメント情報の開示

水道事業のみを営んでおり、報告セグメントが単一であるため記載を省略している。

Ⅲ．リース契約により使用する固定資産

1　重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

１年内	１０,６０８,４０８円
１年超	３７,０３０,１７６円
計	４７,６３８,５８４円

Ⅳ．その他の注記

引当金の取崩し

(1)　賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当として２２，０３２千円を支給する見込みであるため、賞与引当金７，５４１千円を取り崩す見込みである。

(2)　法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として４，０９６千円を支出する見込みであるため、法定福利費引当金１，４５９千円を取り崩す見込みである。

令和2年度大府市水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収　　入

款	項	目	節	予定額	説明	
				千円		千円
1 水道事業収益				2,217,019		
	1 営業収益			1,952,331		
		1 給水収益		1,843,154		
			水道料金	1,843,154	水道料金	
		2 その他営業収益		109,177		
			材料売却収益	4	給水装置材料売却代金	
			手数料	39,569	下水道使用料徴収事務手数料	36,878
					工事検査手数料等	2,691
			他会計負担金	5,741	緊急遮断弁維持管理負担金	532
					消火栓維持管理等負担金	2,372
					飲料水兼用耐震貯水槽維持管理負担金	2,837
			負担金	1	区画整理組合等移設負担金	
			給水申込分担金	63,712	給水申込分担金	
			雑収益	150	漏水水代金等	

款	項	目	節	予定額	説明
				千円	千円
1 水道事業収益	2 営業外収益			264,685	
		1 受取利息及び配当金		417	
			預金利息	417	預金利息
		2 雑収益		1,432	
			不用品売却収益	1	不用品売却代金
			その他雑収益	1,431	量水器評価益等
		3 消費税還付金		1	
			消費税還付金	1	消費税還付金
		4 長期前受金戻入		262,835	
			国庫補助金長期前受金戻入	20,282	国庫補助金長期前受金戻入
			県補助金長期前受金戻入	5,037	県補助金長期前受金戻入
			受贈財産評価額長期前受金戻入	63,046	受贈財産評価額長期前受金戻入
			負担金及び分担金長期前受金戻入	174,470	負担金及び分担金長期前受金戻入

款	項	目	節	予定額	説明
				千円	千円
1 水道事業収益	3 特別利益			3	
		1 固定資産売却益		1	
			固定資産売却益	1	有形固定資産売却益
		2 過年度損益修正益		2	
			過年度損益修正益	2	過年度水道料金等修正益

支　　出

款	項	目	節	予定額	説明	
				千円		千円
1 水道事業費用				1,772,274		
	1 営業費用			1,734,351		
		1 配水及び給水費		954,738		
			給料	17,607	職員給	
			手当	13,128	扶養手当	798
					地域手当	1,841
					住居手当	576
					通勤手当	184
					特殊勤務手当	80
					時間外勤務手当	3,321
					期末勤勉手当	5,248
					児童手当	1,080
			賞与引当金繰入額	2,637	賞与引当金として計上するための繰入額	
			法定福利費	5,361	職員共済組合費	
			法定福利費引当金繰入額	517	法定福利費引当金として計上するための繰入額	
			旅費	183	普通旅費	
			備消耗品費	434	事務及び施設管理用備消耗器材費	

款	項	目	節	予定額	説明	
				千円		千円
1 水道事業費用	1 営業費用	1 配水及び給水費	燃料費	547	自動車等燃料費	
			光熱水費	279	配水施設電灯料	
			印刷製本費	93	諸用紙印刷費	
			通信運搬費	1,091	配水施設通信料	
			委託料	92,353	施設管理等委託料	
			手数料	459	検便等手数料	
			賃借料	1,322	事務機器借上料等	
			修繕費	55,650	配給水管等修繕費	
			路面復旧費	5,500	水道管修理等による道路修理費	
			動力費	39,569	ポンプ等動力費	
			薬品費	1,391	水質維持等薬品費	
			材料費	500	修理用材料費	
			受水費	716,117	原水代	
		2 総係費		25,737		
			給料	4,853	職員給	
			手当	2,867	地域手当	561
					通勤手当	24
					期末勤勉手当	1,534
					管理職手当	748

款	項	目	節	予定額	説明
				千円	千円
1 水道事業費用	1 営業費用	2 総係費	賞与引当金繰入額	761	賞与引当金として計上するための繰入額
			法定福利費	1,631	職員共済組合費等
			法定福利費引当金繰入額	149	法定福利費引当金として計上するための繰入額
			旅費	45	普通旅費
			報償費	396	水質検査採水謝礼
			被服費	48	職員に貸与する被服購入費
			備消耗品費	928	事務用及び啓発用備消耗器材費
			燃料費	42	自動車燃料費
			印刷製本費	57	封筒印刷費
			通信運搬費	121	電話料金・切手代
			使用料	46	テレビ視聴料等
			手数料	51	自動車点検手数料
			修繕費	89	自動車修繕費
			補償金	200	事故等賠償見舞金
			公課費	69	自動車重量税
			会費負担金	12,223	電算事務処理負担金等
			保険料	933	自動車損害保険料等

款	項	目	節	予定額	説明	
				千円		千円
1 水道事業費用	1 営業費用	2 総係費	貸倒引当金繰入額	1	貸倒引当金として計上するための繰入額	
			貸倒損失	227	貸倒損失	200
					貸倒れに係る消費税	27
		3 業務費		106,374		
			給料	17,471	職員給	
			手当	11,112	扶養手当	780
					地域手当	1,587
					通勤手当	255
					特殊勤務手当	54
					時間外勤務手当	2,975
					期末勤勉手当	4,861
					児童手当	600
			賞与引当金繰入額	2,281	賞与引当金として計上するための繰入額	
			法定福利費	4,693	職員共済組合費等	
			法定福利費引当金繰入額	447	法定福利費引当金として計上するための繰入額	

款	項	目	節	予定額	説明
				千円	千円
1水道事業費用	1営業費用	3業務費	備消耗品費	683	事務用備消耗器材費
			燃料費	45	自動車燃料費
			印刷製本費	2,486	諸用紙印刷費
			通信運搬費	5,347	郵送料等
			委託料	35,204	量水器取替及び検針業務等委託料
			手数料	4,204	口座振替手数料等
			賃借料	9,418	事務機器等借上料
			修繕費	12,983	量水器等修繕費
		4減価償却費		606,098	
			有形固定資産減価償却費	606,098	有形固定資産減価償却費
		5資産減耗費		41,399	
			固定資産除却費	41,395	有形固定資産除却費
			たな卸資産減耗費	4	貯蔵品減耗費
		6その他営業費用		5	
			材料売却原価	4	給水装置材料売却原価
			雑支出	1	雑支出

款	項	目	節	予定額	説明
				千円	千円
1水道事業費用	2営業外費用			36,322	
		1支払利息		15,320	
			企業債利息	15,320	企業債利息
		2雑支出		2	
			不用品売却原価	1	不用品売却原価
			その他雑支出	1	その他雑支出
		3消費税		21,000	
			公課費	21,000	消費税納税額
	3特別損失			601	
		1固定資産売却損		1	
			有形固定資産売却損	1	有形固定資産売却損
		2過年度損益修正損		600	
			過年度損益修正損	600	過年度水道料金等修正損
	4予備費			1,000	
		1予備費		1,000	
			予備費	1,000	予備費

資本的収入及び支出

収　　入

款	項	目	節	予定額	説明
1資本的収入				千円 16,292	千円
	1補助金			3,250	
		1補助金		3,250	
			県補助金	3,250	生活基盤施設耐震化等補助金
	2負担金及び分担金			13,041	
		1負担金及び分担金		13,041	
			工事負担金	13,041	消火栓関連工事負担金
	3固定資産売却代金			1	
		1固定資産売却代金		1	
			1固定資産売却代金	1	固定資産売却代金

支　　出

款	項	目	節	予定額	説明	
				千円		千円
1資本的支出				918,013		
	1 建設改良費			831,511		
		1配水設備増補改良費		827,008		
			給料	13,366	職員給	
			手当	12,495	扶養手当	834
					地域手当	1,420
					住居手当	972
					通勤手当	168
					特殊勤務手当	62
					時間外勤務手当	2,439
					期末勤勉手当	6,045
					児童手当	555
			法定福利費	4,511	職員共済組合費	
			旅費	14	普通旅費	
			備消耗品費	60	事務及び工事用備消耗器材費	
			燃料費	150	自動車燃料費	
			委託料	42,765	配水施設実施設計業務等委託料	
			修繕費	100	自動車修繕費	
			補償金	4,235	ガス管支障移転補償金	

款	項	目	節	予定額	説明	
				千円		千円
1資本的支出	1建設改良費	1配水設備増補改良費	工事請負費	743,776	老朽管更新工事	388,390
					国・県・市土木関連工事	34,493
					消火栓関連工事	13,041
					施設の改良工事	15,000
					上水道施設耐震対策工事	292,852
			負担金	5,536	分水工事費等	
		2営業設備費		2,314		
			機械及び装置購入費	2,314	量水器購入費	
		3固定資産購入費		2,189		
			固定資産購入費	2,189	固定資産購入費	
	2企業債償還金			84,342		
		1企業債償還金		84,342		
			企業債元金	84,342	企業債償還元金	
	3国県補助金返還金			2,160		
		1国県補助金返還金		2,160		
			国県補助金返還金	2,160	国県補助金返還金	

令 和 ２ 年 度

大 府 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算

議案第22号

令 和 2 年 度 大 府 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算

（総　則）

第1条　令和2年度大府市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条　業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	水洗化人口	74, 391 人
(2)	年間総処理水量	8, 207, 849 ㎥
(3)	一日平均処理水量	22, 487 ㎥
(4)	主要な建設改良事業	
	管路建設費	455, 503 千円
	ポンプ場建設改良費	44, 000 千円

（収益的収入及び支出）

第3条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　　入	
第1款　下水道事業収益	2, 149, 613 千円
第1項　営業収益	1, 028, 006 千円
第2項　営業外収益	1, 121, 604 千円
第3項　特別利益	3 千円

支　　出

第1款	下水道事業費用	1，969，574 千円
第1項	営業費用	1，700，176 千円
第2項	営業外費用	237，911 千円
第3項	特別損失	30，487 千円
第4項	予備費	1，000 千円

（資本的収入及び支出）

第4条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額575，877千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額28，363千円、引継金48，540千円及び当年度分損益勘定留保資金498，974千円で補填するものとする。）。

収　　入

第1款	資本的収入	842，702 千円
第1項	企業債	252，100 千円
第2項	他会計出資金	397，000 千円
第3項	他会計補助金	65，000 千円
第4項	補助金	124，530 千円
第5項	負担金及び分担金	4，071 千円
第6項	固定資産売却代金	1 千円

支　　出

第1款	資本的支出	1，418，579 千円
第1項	建設改良費	521，631 千円
第2項	固定資産購入費	276 千円
第3項	企業債償還金	896，672 千円

（特例的収入及び支出）

第4条の2　地方公営企業法施行令（昭和27年政令第403号）第4条第4項の規定により、当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ55，260千円及び118，559千円である。

（継続費）

第5条　継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
			千円		千円
1 資本的支出	1 建設改良費	雨水整備事業	513,778	令和2年度	340,000
				令和3年度	173,778

（債務負担行為）

第6条　債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水洗化改造資金利子補給	融資年度から償還終了の年度まで	大府市水洗便所改造資金融資あっせん及び利子補給に関する規則に基づく利子相当額

（企業債）

第7条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利　　率	償還の方法
公共下水道事　業	千円 230,000	証書借入	年6．0％以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。 ただし、市財政の都合により償還期間を短縮し、もしくは、繰上償還し、又は、低利に借り換えることができる。
流域下水道事　業	22,100			
計	252,100			

（一時借入金）

第8条　一時借入金の限度額は、300，000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第9条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1項　営　業　費　用

第2項　営 業 外 費　用

第3項　特　別　損　失

（議会の議決を経なければ流用することができない経費）

第10条　次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職 員 給 与 費　　88，342千円

（他会計からの補助金）

第11条　下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、610，000千円である。

令和2年2月25日提出

愛知県大府市長　　岡 村 秀 人

令和２年度大府市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収　　入

款	項	目	予　定　額	備　　考
１ 下水道事業収益			千円 2,149,613	下水道事業に係る収益
	１ 営 業 収 益		1,028,006	主たる営業活動から生ずる収益
		１ 下水道使用料	731,895	下水道使用料
		２ 他会計負担金	293,000	雨水処理負担金
		３ その他営業収益	3,111	維持管理負担金（汚水処理受入金）等
	２ 営業外収益		1,121,604	主たる営業活動以外から生ずる収益
		１ 受取利息及び配当金	1	預金利息
		２ 他会計補助金	545,000	一般会計補助金
		３ 補　助　金	594	国庫補助金
		４ 長期前受金戻入	570,025	償却した長期前受金の額のうち営業外収益として整理するもの
		５ 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金
		６ 雑　収　益	5,983	事務費負担金等

款	項	目	予　定　額	備　　考
1 下水道事業収益			千円	
	3 特 別 利 益		3	当年度の経常的収益から除外すべき利益
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	固定資産の売却価額が当該固定資産の売却時の帳簿価額を超える金額
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	2	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの

支　　出

款	項	目	予　定　額	備　　考
1 下水道事業費用			千円 1,969,574	下水道事業に係る費用
	1 営 業 費 用		1,700,176	主たる営業活動から生ずる費用
		1 管　渠　費	92,780	管渠等の維持管理に要する費用
		2 ポンプ場費	56,872	ポンプ場施設の維持管理に要する費用
		3 普及指導費	2,309	水洗化普及促進対策に要する費用
		4 総　係　費	86,218	事業活動の全般に関連する費用
		5 流域下水道維持管理費等負担金	376,618	流域下水道に係る維持管理費等負担金
		6 減価償却費	1,068,999	固定資産の減価償却に係る費用
		7 資産減耗費	16,379	固定資産除却費
		8 その他営業費用	1	雑支出
	2 営業外費用		237,911	主たる営業活動以外から生ずる費用
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	204,496	企業債利息
		2 消費税及び地方消費税	33,413	消費税及び地方消費税納税額
		3 雑　支　出	2	不用品売却原価等

款	項	目	予　定　額	備　　考
1 下水道事業費用			千円	
	3　特　別　損　失		30,487	当年度の経常的費用から除外すべき損失
		1 固　定　資　産 売　却　損	1	固定資産の売却価額が当該固定資産の売却時の帳簿価額に 不足する金額
		2 過　年　度 損 益 修 正 損	600	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの
		3 その他特別損失	29,886	企業会計移行に伴う消費税及び地方消費税等の計上に係る 特別損失
	4　予　備　費		1,000	
		1 予　備　費	1,000	予備費

資本的収入及び支出

収　　入

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			千円 842,702	下水道施設の建設改良に要する収入
	1 企業債		252,100	
		1 建設改良費に係る企業債	252,100	
	2 他会計出資金		397,000	
		1 他会計出資金	397,000	一般会計出資金
	3 他会計補助金		65,000	
		1 他会計補助金	65,000	一般会計補助金
	4 補助金		124,530	
		1 補助金	124,530	国庫補助金
	5 負担金及び分担金		4,071	
		1 負担金及び分担金	4,071	公共下水道事業受益者負担金、区域外流入分担金
	6 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	固定資産売却代金

支　　出

款	項	目	予　定　額	備　　考
1 資 本 的 支 出			千円 1,418,579	下水道施設の建設改良及び企業債償還支出
	1 建 設 改 良 費		521,631	下水道施設の建設改良に要する費用
		1 管 路 建 設 費	455,503	管渠等の建設改良に要する費用
		2 ポンプ場建設改良費	44,000	ポンプ場の建設改良に要する費用
		3 流域下水道建設負担金	22,128	流域下水道の建設改良に要する負担金
	2 固定資産購入費		276	
		1 有形固定資産購入費	276	固定資産の購入に要する費用
	3 企業債償還金		896,672	
		1 企業債償還金	896,672	企業債償還元金

令和２年度　大府市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

（令和２年４月１日から令和３年３月３１日まで）

（単位:円）

１　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	161,948,377
減価償却費	1,068,999,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	68,375
賞与引当金・法定福利費引当金の増減額（△は減少）	5,892,000
長期前受金戻入額	△ 570,025,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,000
支払利息	204,496,000
固定資産売却損益(△は益)	90
未収金の増減額（△は増加）	△ 53,858,987
未払金の増減額（△は減少）	15,773,289
小計	833,292,144
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 204,496,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	628,797,144
２　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 420,679,064
有形固定資産の売却による収入	1,820
無形固定資産の取得による支出	△ 20,116,364
国庫補助金等による収入	113,224,472
他会計補助金による収入	59,098,937
負担金及び分担金による収入	3,701,412
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 264,768,787
３　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	252,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 895,488,068
他会計からの出資による収入	397,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 246,388,068
資金増加額（又は減少額）	117,640,289
資金期首残高	266,353,531
資金期末残高	383,993,820

給 与 費 明 細 書

1　総括

ア　会計年度任用職員以外の職員

区分		職員数		給与費				法定福利費	合計
		特別職（人）	一般職（人）	報酬（千円）	給料（千円）	手当（千円）	計（千円）	（千円）	（千円）
本年度	損益勘定支弁職員		8		31,722	27,196	58,918	10,848	69,766
	資本勘定支弁職員		2		7,020	6,298	13,318	2,463	15,781
	合計		10		38,742	33,494	72,236	13,311	85,547
前年度	損益勘定支弁職員		0		0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員		0		0	0	0	0	0
	合計		0		0	0	0	0	0
比較	損益勘定支弁職員		8		31,722	27,196	58,918	10,848	69,766
	資本勘定支弁職員		2		7,020	6,298	13,318	2,463	15,781
	合計		10		38,742	33,494	72,236	13,311	85,547

手当の内訳	区分	扶養手当（千円）	地域手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	単身赴任手当（千円）	特殊勤務手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）	休日勤務手当（千円）	管理職手当（千円）	期末勤勉手当（千円）	退職手当（千円）	計（千円）
	本年度	2,472	4,290	648	283			5,920		73	1,677	18,131		33,494
	前年度	0	0	0	0			0		0	0	0		0
	比較	2,472	4,290	648	283			5,920		73	1,677	18,131		33,494

イ　会計年度任用職員

区分		職員数		給与費				法定福利費	合計
		特別職（人）	一般職（人）	報酬（千円）	給料（千円）	手当（千円）	計（千円）	（千円）	（千円）
本年度	損益勘定支弁職員		0 (3)	2,517		274	2,791	4	2,795
	資本勘定支弁職員		0 (0)	0		0	0	0	0
	合計		0 (3)	2,517		274	2,791	4	2,795
前年度	損益勘定支弁職員		0 (0)	0		0	0	0	0
	資本勘定支弁職員		0 (0)	0		0	0	0	0
	合計		0 (0)	0		0	0	0	0
比較	損益勘定支弁職員		0 (3)	2,517		274	2,791	4	2,795
	資本勘定支弁職員		0 (0)	0		0	0	0	0
	合計		0 (3)	2,517		274	2,791	4	2,795

備考　（　　）内は、短時間勤務職員について外書き

手当の内訳	区分	扶養手当（千円）	地域手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	単身赴任手当（千円）	特殊勤務手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）	休日勤務手当（千円）	管理職手当（千円）	期末勤勉手当（千円）	退職手当（千円）	計（千円）
	本年度											274		274
	前年度											0		0
	比較											274		274

2　給料及び手当の増減額の明細

区　　分	増　減　額 (千円)	増減事由別内訳	(千円)	説　　明	備　　考
給　　料	38,742	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	38,742	本年度から地方公営企業法の財務規定等の適用	
手　　当	33,494	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	33,494	本年度から地方公営企業法の財務規定等の適用	

3　給料及び手当の状況

（1）　職員１人当たり給与

区　　分		一般行政職
令和２年１月１日	平均給料月額(円)	319,820
	平均給与月額(円)	386,889
	平 均 年 齢(歳)	43歳１月
平成31年１月１日	平均給料月額(円)	
	平均給与月額(円)	
	平 均 年 齢(歳)	

（2）　初任給

区　　分	一般行政職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高　校　卒	154,900	154,900
短　大　卒	168,900	168,900
大　学　卒	188,700	188,700

（3） 級別職員数

区　　分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	1級		
	2級	2	20.0
	3級	4	40.0
	4級		
	5級	2	20.0
	6級	1	10.0
	7級	1	10.0
	8級		
	9級		
	計	10	100.0
平成31年1月1日現在	1級		
	2級		
	3級		
	4級		
	5級		
	6級		
	7級		
	8級		
	9級		
	計		

(等級別の基準となる職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
一般行政職	主事 技師	主事 技師	主任	係長	課長補佐 総括係長	課長	部長 参事	部長 参事	部長

（4） 昇給

区　　分			合　　計	一般行政職
本年度	職　　員　　数(A)(人)		10	10
	昇給に係る職員数(B)(人)		8	8
	号給数別内訳	2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	8	8
		6号給(人)		
		8号給(人)		
	比　率（B）／（A)(%)		80.0	80.0
前年度	職　　員　　数(A)(人)			
	昇給に係る職員数(B)(人)			
	号給数別内訳	2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)		
		6号給(人)		
		8号給(人)		
	比　率（B）／（A)(%)			

（5） 期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計 (月　分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　　考
	6月(月分)	12月(月分)			
本　年　度	2.25	2.25	4.5	5～20%	
前　年　度					
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	5～20%	

備考　（　　）内は、再任用職員について外書き

（6） その他の手当

区　　分	一般会計の制度との異同	差　異　の　内　容
扶　養　手　当	同じ	
地　域　手　当	同じ	
住　居　手　当	同じ	
通　勤　手　当	同じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全体計画						前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考
			年度	年割額	左の財源内訳										
					企業債	国庫補助金	一般会計補助金	損益勘定留保資金							
				千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
1資本的支出	1建設改良費	雨水整備事業	令和2年度	340,000	184,300	106,807		48,893			340,000	340,000		66.2	
			令和3年度	173,778	93,700	50,400		29,678					173,778		
			計	513,778	278,000	157,207		78,571			340,000	340,000	173,778	66.2	

債　務　負　担　行　為　に　関　す　る　調　書

事　　項	限　　度　　額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			備考
		期間	金額	期間	金額	企業債	損益勘定留保資金	その他	
水洗化改造資金利子補給(平成29年度貸付分)	大府市水洗便所改造資金融資あっせん及び利子補給に関する規則に基づく利子相当額	令和元年度まで	千円 0	令和2年度	千円 限度額に同じ	千円	千円	千円 限度額に同じ	
水洗化改造資金利子補給(平成30年度貸付分)	大府市水洗便所改造資金融資あっせん及び利子補給に関する規則に基づく利子相当額	令和元年度まで	0	令和2年度から令和3年度まで	限度額に同じ			限度額に同じ	
水洗化改造資金利子補給(令和元年度貸付分)	大府市水洗便所改造資金融資あっせん及び利子補給に関する規則に基づく利子相当額	令和元年度まで	大府市水洗便所改造資金融資あっせん及び利子補給に関する規則に基づき、令和元年度中に発生する利子相当額	令和2年度から令和4年度まで	限度額に同じ			限度額に同じ	
水洗化改造資金利子補給(令和2年度貸付分)	大府市水洗便所改造資金融資あっせん及び利子補給に関する規則に基づく利子相当額			令和2年度から令和5年度まで	限度額に同じ			限度額に同じ	

令和２年度　大府市下水道事業予定貸借対照表
（令和３年３月３１日）

（単位:円）

資　産　の　部

1	固定資産			
	（１）有形固定資産			
	イ　土　地		234,491,861	
	ロ　建　物	276,487,001		
	減価償却累計額	△ 11,350,112	265,136,889	
	ハ　構築物	28,045,278,780		
	減価償却累計額	△ 894,844,637	27,150,434,143	
	ニ　機械及び装置	519,922,335		
	減価償却累計額	△ 112,488,285	407,434,050	
	ホ　車両運搬具	738,713		
	減価償却累計額	△ 288,966	449,747	
	ヘ　工具器具及び備品	167,181		
	減価償却累計額	0	167,181	
	ト　建設仮勘定		341,349,000	
	有形固定資産合計			28,399,462,871
	（２）無形固定資産			
	イ　施設利用権		1,132,797,937	
	無形固定資産合計			1,132,797,937
	（３）投資その他の資産			
	イ　出資金		586,000	
	投資その他の資産合計			586,000
	固定資産合計			29,532,846,808
2	流動資産			
	（１）現金預金			383,993,820
	（２）未収金		109,969,618	
	貸倒引当金		△ 68,375	109,901,243
	流動資産合計			493,895,063
	資産合計			30,026,741,871

（単位：円）

	負　債　の　部		
3	固定負債		
	（1）企業債		
	イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	9,725,217,938	
	企業債合計	9,725,217,938	
	固定負債合計		9,725,217,938
4	流動負債		
	（1）企業債		
	イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	905,410,440	
	企業債合計	905,410,440	
	（2）未払金	169,441,680	
	（3）引当金		
	イ　賞与引当金	6,054,000	
	ロ　法定福利費引当金	1,187,000	
	引当金合計	7,241,000	
	流動負債合計		1,082,093,120
5	繰延収益		
	（1）長期前受金	16,075,849,633	
	長期前受金収益化累計額	△ 570,025,000	
	繰延収益合計		15,505,824,633
	負債合計		26,313,135,691
	資　本　の　部		
6	資本金		3,486,156,853
7	剰余金		
	（1）資本剰余金		
	イ　受贈財産評価額	12	
	ロ　国庫補助金	63,784,025	
	ハ　県補助金	1,716,913	
	資本剰余金合計	65,500,950	
	（2）利益剰余金		
	イ　当年度未処分利益剰余金	161,948,377	
	利益剰余金合計	161,948,377	
	剰余金合計		227,449,327
	資本合計		3,713,606,180
	負債資本合計		30,026,741,871

令和２年度　大府市下水道事業予定開始貸借対照表
（令和２年４月１日）

（単位:円）

資　産　の　部

１　固定資産				
（１）有形固定資産				
イ　土　地		234,401,861		
ロ　建　物	256,487,001			
減価償却累計額	0	256,487,001		
ハ　構築物	27,897,230,312			
減価償却累計額	0	27,897,230,312		
ニ　機械及び装置	499,922,335			
減価償却累計額	0	499,922,335		
ホ　車両運搬具	738,713			
減価償却累計額	0	738,713		
ヘ　工具器具及び備品	0			
減価償却累計額	0	0		
ト　建設仮勘定		0		
有形固定資産合計			28,888,780,222	
（２）無形固定資産				
イ　施設利用権		1,162,708,573		
無形固定資産合計			1,162,708,573	
（３）投資その他の資産				
イ　出資金		586,000		
投資その他の資産合計			586,000	
固定資産合計				30,052,074,795
２　流動資産				
（１）現金預金			266,353,531	
（２）未収金		56,110,631		
貸倒引当金		0	56,110,631	
流動資産合計				322,464,162
資産合計				30,374,538,957

（単位：円）

	負　債　の　部		
3	固定負債		
	（1）企業債		
	イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	10,378,528,378	
	企業債合計		10,378,528,378
	固定負債合計		10,378,528,378
4	流動負債		
	（1）企業債		
	イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	895,488,068	
	企業債合計		895,488,068
	（2）未払金		118,558,611
	（3）引当金		
	イ　賞与引当金	0	
	ロ　法定福利費引当金	0	
	引当金合計		0
	流動負債合計		1,014,046,679
5	繰延収益		
	（1）長期前受金		15,827,306,097
	長期前受金収益化累計額		0
	繰延収益合計		15,827,306,097
	負債合計		27,219,881,154
	資　本　の　部		
6	資本金		3,089,156,853
7	剰余金		
	（1）資本剰余金		
	イ　受贈財産評価額	12	
	ロ　国庫補助金	63,784,025	
	ハ　県補助金	1,716,913	
	資本剰余金合計		65,500,950
	（2）利益剰余金		
	イ　当年度未処分利益剰余金	0	
	利益剰余金合計		0
	剰余金合計		65,500,950
	資本合計		3,154,657,803
	負債資本合計		30,374,538,957

注記

Ⅰ．重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

１　固定資産の減価償却の方法

(1)　有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法　　定額法による。

・主な耐用年数

建物	８～５０年
構築物	１０～５０年
機械及び装置	６～２０年
車両運搬具	５年

(2)　無形固定資産

・減価償却の方法　　定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権	４５年

２　引当金の計上方法

(1)　退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2)　賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3)　法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4)　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ．セグメント情報の開示

下水道事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

令和2年度大府市下水道事業会計予算実施計画説明書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収　　入

款	項	目	節	予　定　額	説　明
1 下水道事業収益				千円 2,149,613	千円
	1 営 業 収 益			1,028,006	
		1 下水道使用料		731,895	
			下 水 道 使 用 料	731,895	
		2 他会計負担金		293,000	
			他 会 計 負 担 金	293,000	雨水事業に係る一般会計負担金
		3 そ の 他 営 業 収 益		3,111	
			手　数　料	200	指定工事店指定手数料
			雑　収　益	2,911	下水道施設占用料、行政財産目的外使用料　994
					維持管理負担金（汚水処理受入金）　1,916
					区画整理組合等移設負担金　1

款	項	目	節	予　定　額	説　明
				千円 1,121,604	千円
1 下水道事業収益	2 営業外収益				
		1 受取利息及び配当金		1	
			預金利息	1	預金利息
		2 他会計補助金		545,000	
			他会計補助金	545,000	下水道事業運営のための一般会計補助金
		3 補助金		594	
			国庫補助金	594	防災安全交付金(1／2)
		4 長期前受金戻入		570,025	
			国庫補助金長期前受金戻入	213,106	国庫補助金長期前受金戻入
			県補助金長期前受金戻入	17,428	県補助金長期前受金戻入
			他会計補助金長期前受金戻入	198,663	他会計補助金長期前受金戻入
			負担金及び分担金長期前受金戻入	52,252	負担金及び分担金長期前受金戻入
			工事負担金長期前受金戻入	761	工事負担金長期前受金戻入
			受贈財産評価額長期前受金戻入	87,815	受贈財産評価額長期前受金戻入

款	項	目	節	予定額	説明	
				千円		千円
1 下水道事業収益				1		
	2 営業外収益	5 消費税及び地方消費税還付金				
			消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金	
		6 雑収益		5,983		
			その他雑収益	5,983	流域下水道建設負担金精算還付金	1
					下水道計画図等売払代金	1
					受益者負担金滞納延滞金	1
					水道部事務費負担金	5,978
					流域下水道維持管理負担金精算還付金	1
					不用品売却収益	1
	3 特別利益			3		
		1 固定資産売却益		1		
			固定資産売却益	1	有形固定資産売却益	
		2 過年度損益修正益		2		
			過年度損益修正益	2	過年度下水道使用料等修正益	

支　　出

款	項	目	節	予定額	説明	
				千円		千円
1 下水道事業費用				1,969,574		
	1 営業費用			1,700,176		
		1 管渠費		92,780		
			給料	11,151	職員給	
			手当	7,710	扶養手当	678
					地域手当	1,183
					期末勤勉手当	3,348
					通勤手当	48
					住居手当	324
					時間外勤務手当	2,129
			賞与引当金繰入額	1,685	賞与引当金として計上するための繰入額	
			法定福利費	3,239	職員共済組合費	
			法定福利費引当金繰入額	331	法定福利費引当金として計上するための繰入額	
			旅費	11	普通旅費	
			備消品費	133	施設管理用備消耗器材費	

款	項	目	節	予定額	説明	
				千円		千円
1 下水道事業費用	1 営業費用	1 管渠費	燃料費	54	自動車燃料費	
			光熱水費	5,796	汚水・雨水光熱水費	
			通信運搬費	1,264	汚水電話料金	
			委託料	43,530	汚水施設維持管理等委託料	
			手数料	2,791	下水道管清掃等手数料	
			賃借料	152	汚水用地借上料	
			修繕費	6,665	汚水・雨水マンホール等修繕費	
			工事請負費	8,018	汚水マンホールポンプ異常通報装置更新工事	3,424
					汚水マンホールポンプ取替工事	4,594
			補助金	22	水洗便所改造資金利子補給金	
			負担金	15	研修等出席負担金	
			保険料	208	汚水・雨水賠償責任保険料等	
			公課費	5	自動車重量税	
		2 ポンプ場費		56,872		
			備消品費	44	施設管理用備消耗器材費	
			燃料費	165	重油(自家発電機用)	
			光熱水費	4,846	雨水光熱水費	
			通信運搬費	162	雨水電話料金	
			委託料	20,138	雨水施設維持管理委託料	

款	項	目	節	予定額	説明	
				千円		千円
1 下水道事業費用	1 営業費用	2 ポンプ場費	使用料	42	雨水放送受信料等	
			手数料	188	雨水地下タンク埋設管漏洩検査手数料等	
			修繕費	1,500	雨水ポンプ場機器修繕費	
			工事請負費	29,742	雨水ポンプ場更新工事等	24,000
					雨水ポンプ場沈砂池浚渫工事	5,742
			保険料	45	雨水火災保険料等	
		3 普及指導費		2,309		
			手当	274	任用職員期末手当	
			報酬	1,890	任用職員報酬	
			法定福利費	4	任用職員雇用保険料	
			旅費	22	費用弁償	
			被服費	19	職員に貸与する被服購入費	
			備消品費	100	事務用及び啓発用備消耗器材費	
		4 総係費		86,218		
			給料	20,571	職員給	
			手当	14,560	扶養手当	996
					地域手当	2,325
					期末勤勉手当	6,504
					通勤手当	211

款	項	目	節	予定額	説明
				千円	千円
1 下水道事業費用	1 営業費用	4 総係費			住居手当 324
					管理職手当 1,677
					時間外勤務手当 2,450
					休日勤務手当 73
			報酬	627	任用職員報酬
			賞与引当金繰入額	3,241	賞与引当金として計上するための繰入額
			法定福利費	6,643	職員共済組合費等
			法定福利費引当金繰入額	635	法定福利費引当金として計上するための繰入額
			旅費	49	普通旅費等
			備消品費	172	事務用備消耗器材費
			印刷製本費	49	振込通知書用封筒印刷費
			通信運搬費	61	インターネットバンキング利用料
			委託料	37,632	下水道使用料徴収事務委託料等
			使用料	10	有料道路通行料等
			手数料	9	口座振込組戻手数料
			食糧費	5	会議用
			補助金	429	雨水貯留浸透施設設置奨励補助金
			負担金	404	矢作川境川流域下水道推進協議会負担金等

款	項	目	節	予定額	説明
				千円	千円
1 下水道事業費用	1 営業費用	4 総係費	報償費	922	受益者負担金一括納付報奨金等
			貸倒引当金繰入額	89	貸倒引当金として計上するための繰入額
			貸倒損失	110	貸倒損失 100 貸倒れに係る消費税 10
		5 流域下水道維持管理費等負担金		376,618	
			流域下水道維持管理費等負担金	376,618	流域下水道維持管理費等負担金
		6 減価償却費		1,068,999	
			有形固定資産減価償却費	1,018,972	有形固定資産減価償却費
			無形固定資産減価償却費	50,027	無形固定資産減価償却費
		7 資産減耗費		16,379	
			固定資産除却費	16,379	有形固定資産除却費
		8 その他営業費用		1	
			雑支出	1	雑支出
	2 営業外費用			237,911	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		204,496	
			企業債利息	204,496	企業債利息

款	項	目	節	予定額	説明
				千円	千円
1 下水道事業費用				33,413	
	2 営業外費用	2 消費税及び地方消費税			
			消費税及び地方消費税	33,413	消費税及び地方消費税納税額
		3 雑支出		2	
			不用品売却原価	1	不用品売却原価
			その他雑支出	1	その他雑支出
	3 特別損失			30,487	
		1 固定資産売却損		1	
			固定資産売却損	1	有形固定資産売却損
		2 過年度損益修正損		600	
			過年度損益修正損	600	過年度下水道使用料等修正損
		3 その他特別損失		29,886	
			手当等	5,862	企業会計移行に伴う期末手当等の計上に係る特別損失
			その他特別損失	24,024	企業会計移行に伴う消費税及び地方消費税等の計上に係る特別損失
	4 予備費			1,000	
		1 予備費		1,000	
			予備費	1,000	予備費

資本的収入及び支出

収　　入

款	項	目	節	予定額	説明	
				千円		千円
1資本的収入				842,702		
	1企業債			252,100		
		1建設改良費に係る企業債		252,100		
			建設改良費に係る企業債	252,100	公共下水道事業債	230,000
					流域下水道事業債	22,100
	2他会計出資金			397,000		
		1他会計出資金		397,000		
			他会計出資金	397,000	建設改良に係る一般会計出資金	
	3他会計補助金			65,000		
		1他会計補助金		65,000		
			他会計補助金	65,000	企業債元金償還等に係る一般会計補助金	
	4補助金			124,530		
		1補助金		124,530		
			国庫補助金	124,530	防災安全交付金(1／2)	
	5負担金及び分担金			4,071		
		1負担金及び分担金		4,071		
			公共下水道事業受益者負担金	4,070		

款	項	目	節	予定額	説明
				千円	千円
1資本的収入	5負担金及び分担金	1負担金及び分担金	区域外流入分担金	1	
	6固定資産売却代金			1	
		1固定資産売却代金		1	
			固定資産売却代金	1	固定資産売却代金

支　　出

款	項	目	節	予定額	説明	
				千円		千円
1資本的支出				1,418,579		
	1 建設改良費			521,631		
		1 管路建設費		455,503		
			給料	7,020	職員給	
			手当	6,298	扶養手当	798
					地域手当	782
					期末勤勉手当	3,353
					通勤手当	24
					時間外勤務手当	1,341
			法定福利費	2,463	職員共済組合費	
			旅費	30	普通旅費	
			被服費	26	職員に貸与する被服購入費	
			備消品費	226	事務及び工事用備消耗器材費	
			燃料費	54	自動車燃料費	
			印刷製本費	378	受益者負担金納入通知書等印刷費	
			通信運搬費	49	郵送料	
			委託料	61,276	公共汚水桝設置委託料等	
			手数料	5	自動車点検手数料	
			修繕費	511	下水道用地修繕費等	

款	項	目	節	予定額	説明
				千円	千円
1資本的支出	1建設改良費	1管路建設費	工事請負費	368,659	汚水管渠布設工事等 28,659
					雨水対策施設工事(大府北中1／2) 340,000
			負担金	1,734	機器借上負担金等
			補償・賠償金	6,735	物件等補償費
			保険料	32	自動車損害保険料
			公課費	7	自動車重量税
		2ポンプ場建設改良費		44,000	
			委託料	44,000	ストックマネジメント雨水ポンプ場設計委託料
		3流域下水道建設負担金		22,128	
			流域下水道建設負担金	22,128	境川流域下水道事業建設費負担金
	2固定資産購入費			276	
		1有形固定資産購入費		276	
			土地	90	下水道用地購入費
			工具・器具及び備品	186	ガス検知警報器購入費
	3企業債償還金			896,672	
		1企業債償還金		896,672	
			企業債償還金	896,672	企業債償還元金